

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	伊平屋村

◆基本情報

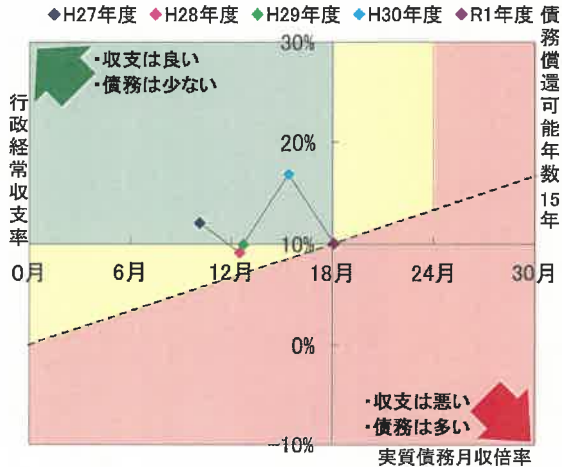
財政力指数	0.10	標準財政規模(百万円)	1,093
R2.1.1人口(人)	1,231	令和1年度職員数(人)	51
面積(Km ²)	21.82	人口千人当たり職員数(人)	41.4

(単位: 人)

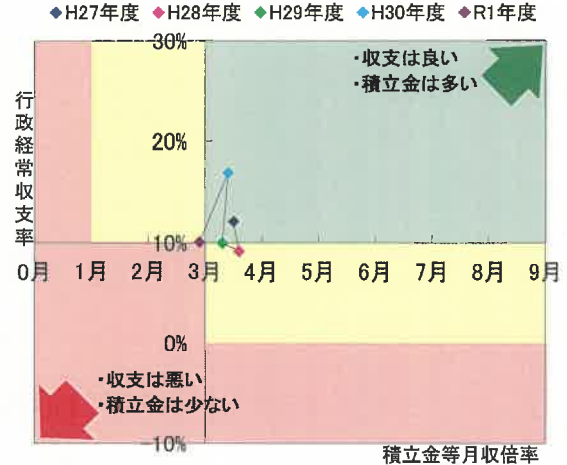
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	1,547	307	19.8%	857	55.4%	383	24.8%	120	17.9%	169	25.3%	376	56.2%
H22年国調	1,385	258	18.7%	773	56.0%	349	25.3%	129	22.0%	110	18.8%	347	59.2%
H27年国調	1,238	237	19.1%	675	54.5%	326	26.3%	111	18.0%	136	22.1%	369	59.9%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

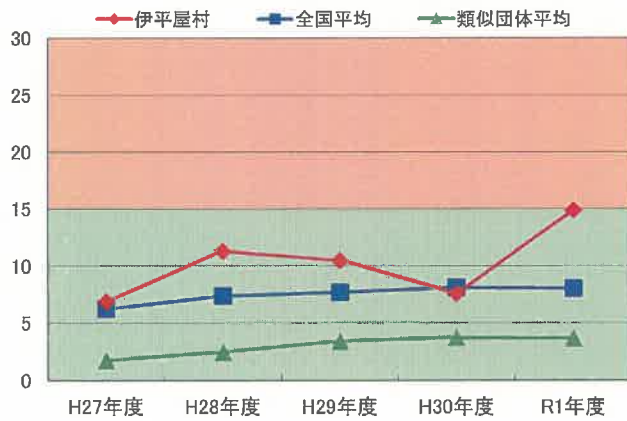
<財務指標>

類似団体区分
町村I-1

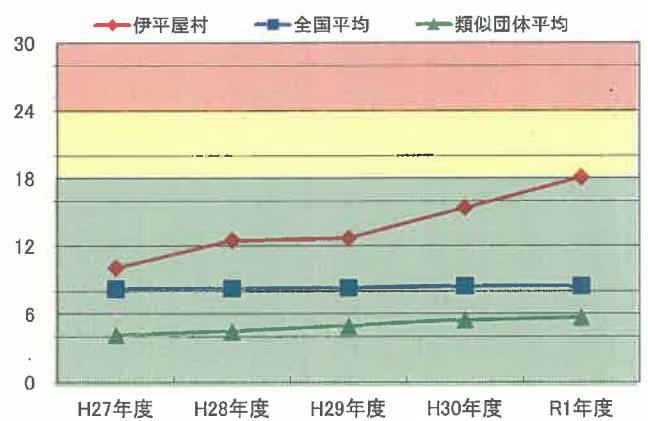
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	6.9年	11.3年	10.5年	7.6年	14.9年	3.7年	8.0年	6.9年
実質債務月収倍率	10.1月	12.5月	12.7月	15.4月	18.1月	5.7月	8.5月	6.5月
積立金等月収倍率	3.5月	3.6月	3.3月	3.4月	2.9月	13.8月	7.4月	7.8月
行政経常収支率	12.1%	9.2%	10.0%	16.9%	10.1%	16.2%	11.4%	10.8%

※平均値は、いずれもR1年度

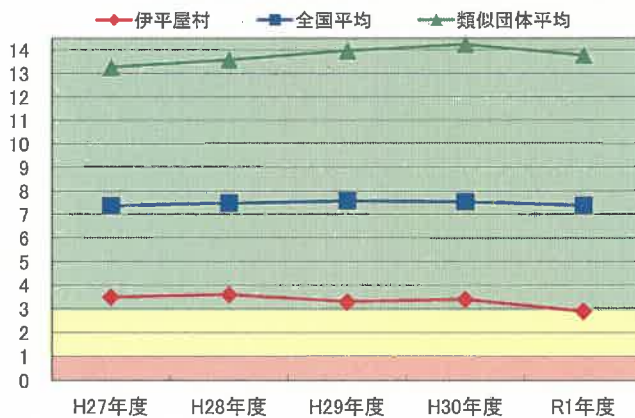
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



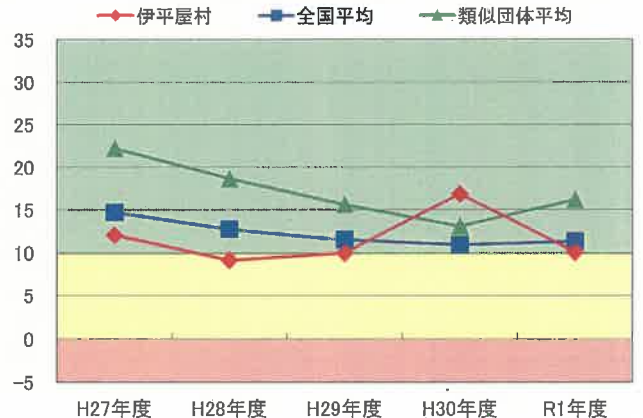
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

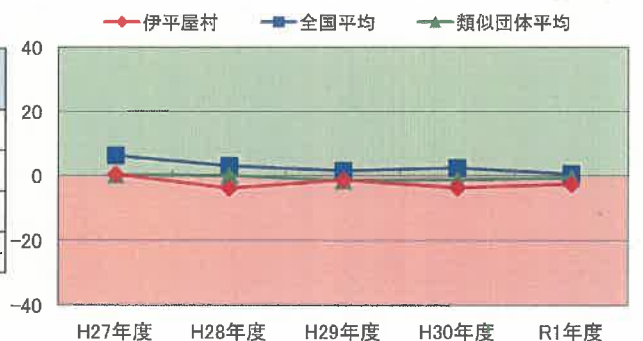


<参考指標>

健全化判断比率	(R1年度)		
	伊平屋村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	82.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

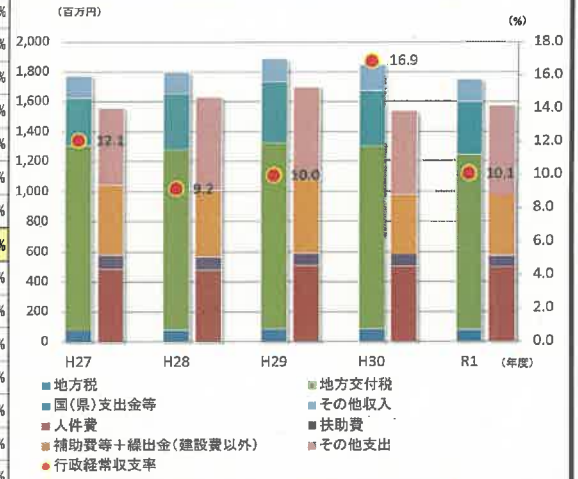
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

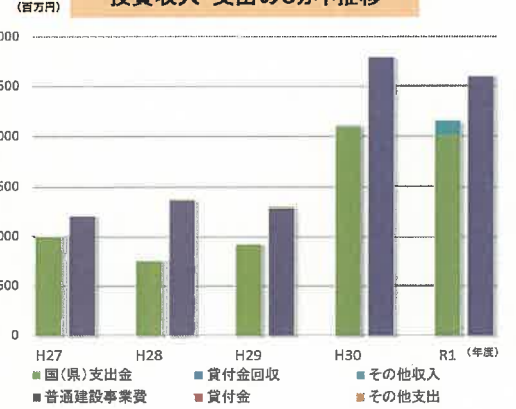
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
行政活動の部									
地方税	79	81	84	84	83	4.8%	506	19.5%	
地方譲与税・交付金	45	42	44	47	47	2.7%	111	4.3%	
地方交付税	1,234	1,203	1,242	1,222	1,161	66.2%	1,496	57.6%	
国(県)支出金等	314	369	409	371	359	20.5%	368	14.2%	
分担金及び負担金・寄附金	42	50	47	64	51	2.9%	24	0.9%	
使用料・手数料	35	38	46	46	42	2.4%	57	2.2%	
事業等収入	28	15	21	21	10	0.6%	35	1.4%	
行政経常収入	1,778	1,799	1,894	1,855	1,753	100.0%	2,599	100.0%	
人件費	488	484	509	504	502	28.7%	529	20.3%	
物件費	459	584	571	502	550	31.4%	602	23.2%	
維持補修費	29	16	31	39	33	1.9%	57	2.2%	
扶助費	93	88	86	81	74	4.2%	194	7.4%	
補助費等	290	279	344	318	324	18.5%	447	17.2%	
繰出金(建設費以外)	180	163	146	83	82	4.7%	301	11.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	22 (2)	20 (3)	16 (2)	13 (1)	11 (2)	0.7%	13 (0)	0.5%	
行政経常支出	1,562	1,634	1,703	1,541	1,576	89.9%	2,142	82.4%	
行政経常収支	216	166	191	314	177	10.1%	457	17.6%	
特別収入	26	49	35	51	213		96		
特別支出	-	1	6	61	201		85		
行政収支(A)	242	214	220	303	189		469		
投資活動の部									
国(県)支出金	1,008	765	930	2,106	2,021	93.3%	267	54.5%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	138	6.4%	27	5.4%	
財産売払収入	-	-	1	3	-	0.0%	9	1.8%	
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	37	7.5%	
基金取崩	6	8	7	9	7	0.3%	151	30.8%	
投資収入	1,013	773	938	2,118	2,165	100.0%	490	100.0%	
普通建設事業費	1,210	1,367	1,291	2,799	2,605	120.3%	844	172.3%	
繰出金(建設費)	7	7	-	-	-	0.0%	15	3.0%	
投資及び引出資金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.1%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	37	7.5%	
基金積立	8	8	16	4	9	0.4%	135	27.6%	
投資支出	1,224	1,383	1,307	2,803	2,614	120.7%	1,031	210.4%	
投資収支	▲211	▲610	▲369	▲685	▲449	▲20.7%	▲541	▲110.4%	
財務活動の部									
地方債 (うち臨財債等)	197 (46)	611 (38)	338 (41)	609 (39)	356 (28)	100.0%	415 (45)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	197	611	338	609	356	100.0%	415	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	222 (22)	210 (25)	225 (29)	213 (32)	201 (35)	56.4%	323 (97)	78.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	222	210	225	213	201	56.4%	323	78.0%	
財務収支	▲25	402	113	396	155	43.6%	91	22.0%	
収支合計	6	5	▲36	14	▲104		19		
償還後行政収支(A-B)	20	4	▲5	90	▲11		145		
参考									
実質債務 (うち地方債現在高)	1,506 (2,019)	1,874 (2,421)	2,008 (2,534)	2,394 (2,929)	2,652 (3,085)		▲8 (3,149)		
積立金等残高	520	547	526	535	433		3,178		

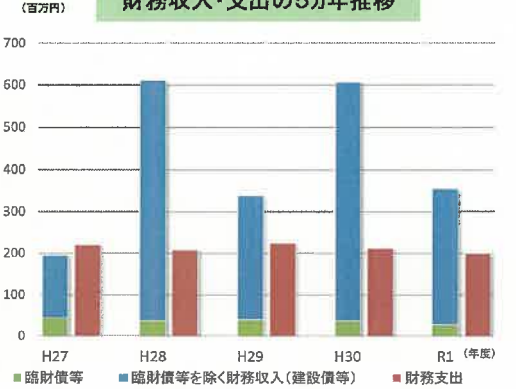
行政経常収入・支出の5カ年推移



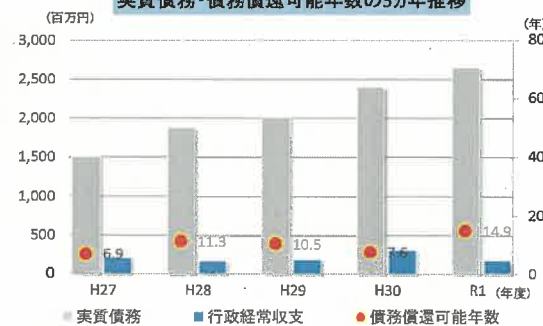
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）は18.1ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を上回っている。他方、債務償還可能年数は、直近10年間すべての年度で当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度（診断対象年度）の債務償還可能年数14.9年は、類似団体平均3.7年と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間で平成28年度を除き、すべての年度で当方の診断基準（10%）を上回っている。令和元年度（診断対象年度）は10.1%（補正後）であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度（診断対象年度）の行政経常収支率10.1%は、類似団体平均16.2%と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度以降低下傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）は2.9ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）は10.1%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率2.9ヶ月は、類似団体平均13.8ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.2年	3.2年	4.4年	8.0年	6.5年	6.9年	11.3年	10.5年	7.6年	14.9年	3.7年
実質債務月収倍率	14.2月	12.2月	11.9月	10.5月	11.0月	10.1月	12.5月	12.7月	15.4月	18.1月	5.7月
積立金等月収倍率	2.7月	3.0月	3.4月	3.5月	3.5月	3.5月	3.6月	3.3月	3.4月	2.9月	13.8月
行政経常収支率	36.9%	31.4%	22.8%	10.9%	14.0%	12.1%	9.2%	10.0%	16.9%	10.1%	16.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○債務高水準となっていない理由・背景

貴村は、平成28年度以降、伊平屋小学校建設事業、新伊平屋村製糖工場建設事業、含みつ精製糖施設近代化事業及び、伊平屋地区漁港整備事業などの実施により、地方債現在高が約1,066百万円増加している。令和元年度に漁港建設費補助金を返還するために財政調整基金を取崩したことなどから積立金等残高は520百万円から433百万円に減少している。これらの要因により実質債務は1,146百万円増加している。加えて公債費(辺地債や過疎債等)の減少等に伴う地方交付税の減少などにより行政経常収入が減少したことから実質債務月収倍率は、当方の診断基準(18ヶ月)を上回っている。

他方、債務償還可能年数は、行政経常収支が一定額確保されていることから、当方の診断基準(15年)を下回っており債務高水準となっていない。

【積立系統】

○積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、ふるさと納税などその他特定目的基金を積立しているものの、債務系統に記載の通り財政調整基金を取崩したことなどから積立金等は減少しており当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。

他方、行政経常収支が一定額確保されており、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を上回っていることから積立低水準となっていない。

【収支系統】

○収支低水準となっていない理由・背景

平成30年度以降、行政経常収入は、公債費(辺地債や過疎債等)の減少等に伴う地方交付税の減少や、国(県)支出金の減少等により減少、また、行政経常支出は、特別教育支援員配置事業や誘客イベント推進事業のほか、システム機器の維持管理費、燃料費や運送費の増加に伴う物件費の増加や、離島航路対策費等の補助費の増加などにより増加している。

このため、行政経常収支は減少しているものの、一定額は確保されており、行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を上回っていることから収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

貴村では、中期的な財政見直しを行うための財政計画は策定していない。そのため、今後の見直しについては、ヒアリングにより確認することとした。

○ストック面

ヒアリングによれば、計画最終年度(令和6年度)の実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は、新伊平屋村製糖工場建設事業や含みつ精製糖施設近代化事業、伊平屋地区漁港整備事業などにより719百万円増加する見通しとなっている。

他方、積立金等残高は、前年度の繰越額の半額を積み立てる方針としており、財政調整基金は可能な限り取崩しを抑制するとしていることから、200百万円増加する見通しである。

地方債現在高の増加が、積立金等残高の増加を上回ることから、実質債務は519百万円増加する見通しとなっている。

○フロー面

計画最終年度(令和6年度)の行政経常収支は、以下のことから減少する見通しである。

地方交付税は、公債費(過疎債や辺地債等)の増加により、増加する見通しであるが、人口減少に伴う市町村民税等の減少や、県支出金の減少、新製糖工場建設負担金の減少により、行政経常収入は47百万円減少する見通しである。

また、行政経常支出は、新伊平屋村製糖工場建設に伴う維持管理費や輸送費等の増加により物件費が増加する見通しであるものの、補助費等が減少することから、1百万円行政経常支出は減少する見通しとなっている。

行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから行政経常収支は45百万円減少する見通しとなっている。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

令和元年度を対象として、現状の財務状況を分析したところ、貴村は、財務上の留意点（債務高水準、積立低水準、収支低水準）に該当していないものの、実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇傾向にあり、令和元年度は当方の診断基準（18ヶ月）を上回り、積立金等月収倍率は、当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている状況となっている。

また、行政経常収支率は、当方の診断基準（10%）を上回っているものの、平成23年度以降、低下傾向にあり、行政経常支出のうち、物件費、補助費等及び、人件費については、行政経常収入に対する支出の割合や人口一人当たりの支出が県内平均や類似団体平均を上回っている状況である。（下表参照）

今後の見通しでは、実質債務は増加し、行政経常収支が減少することから、債務高水準及び、収支低水準に該当することも懸念される。

今後は貴村の健全な財政運営のため、歳入面では、ふるさと納税や、人口減少を踏まえた移住定住事業の推進のほか、農林水産業、製造業、観光関連事業等への支援による売上拡大や所得向上により自主財源の確保を図り、歳出面では、指定管理者制度の導入や、事務事業の見直しなどにより物件費や補助費等の経費縮減を図り、財政の健全化に向けた取組みを進めることを期待したい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源の減少が見込まれるなど、財政に与えるリスクについて注視しながら、健全な財政運営に努めることが期待される。

更に、地方債残高が増加し、実質債務が増加する見通しであることから、緊急度や優先度、財政負担を踏まえた地方債の発行や、償還原資である行政経常収支を確保していくことが望まれる。

令和元年度	行政経常収入に対する支出の割合			人口一人当たりの支出（単位：千円）		
	物件費	補助費等	人件費	物件費	補助費等	人件費
伊平屋村	31.36%	23.43%	28.66%	446.69	333.71	408.18
沖縄県平均	16.12%	9.91%	15.98%	66.70	40.99	66.09
類似団体平均	23.17%	17.20%	20.34%	201.95	149.90	177.30

○公共施設の管理等について

「伊平屋村公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）では、公共施設の更新に必要な費用は、今後50年間で総額154.6億円、1年当たり3.1億円が必要と試算している。

貴村では、令和3年度中に個別施設管理計画を策定し、また、同計画に基づく経費見込みにより、より精緻な更新投資費用を算出し、総合管理計画に反映することとしている。

総合管理計画への更新投資費用の反映は、財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要であると考えられることから、総合管理計画の見直しを行い、公共施設の適正管理に努めるとともに、財政運営へ活用することが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目		理由
1	行政収入（分担金及び負担金、寄附金）	9,211千円	仕訳相違（平成23年度）
	行政収入・事業等収入（雑収入その他）	▲9,211千円	
2	行政支出・人件費（職員給）	45,919千円	仕訳相違（平成23年度）
	行政支出・物件費（賃金）	▲45,919千円	
3	その他特定目的基金	▲23,090千円	繰替え運用が認められていないため。（平成23年度）
4	行政収入（分担金及び負担金、寄附金）	10,834千円	仕訳相違（平成24年度）
	行政収入・事業等収入（雑収入その他）	▲10,834千円	
5	その他特定目的基金	▲21,510千円	繰替え運用が認められていないため。（平成24年度）
6	その他特定目的基金	▲21,510千円	繰替え運用が認められていないため。（平成25年度）
7	その他特定目的基金	▲21,510千円	繰替え運用が認められていないため。（平成26年度）
8	その他特定目的基金	▲21,510千円	繰替え運用が認められていないため。（平成27年度）
9	行政支出・補助費等（その他）	▲86,800千円	補助費等の支出は、補助金（建設事業費）の返納金であることから、行政経常支出から投資支出に変更。（令和元年度）
	投資支出・普通建設事業費	86,800千円	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	平成23年度	12.0月	12.2月
積立金等月収倍率	〃	3.1月	3.0月
債務償還可能年数	平成24年度	4.3年	4.4年
実質債務月収倍率	〃	11.8月	11.9月
積立金等月収倍率	〃	3.5月	3.4月
債務償還可能年数	平成25年度	7.8年	8.0年
実質債務月収倍率	〃	10.3月	10.5月
積立金等月収倍率	〃	3.6月	3.5月
債務償還可能年数	平成26年度	6.4年	6.5年
実質債務月収倍率	〃	10.9月	11.0月
積立金等月収倍率	〃	3.7月	3.5月
債務償還可能年数	平成27年度	6.8年	6.9年
実質債務月収倍率	〃	10.0月	10.1月
積立金等月収倍率	〃	3.6月	3.5月
債務償還可能年数	令和元年度	29.2年	14.9年
行政経常収支率	〃	5.1%	10.1%